

議案第 98 号

令和 4 年度三次市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 4 年度三次市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 378,256 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 40,635,647 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 10 月 27 日提出

三次市長 福 岡 誠 志

第1表 歳入歳出予算補正

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 国庫支出金		4,863,653	378,256	5,241,909
	2 国庫補助金	2,210,585	378,256	2,588,841
歳 入 合 計		40,257,391	378,256	40,635,647





三次市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

# 1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
16 国庫支出金	4,863,653
歳入合計	40,257,391

1 一般会計

(単位：千円)

補 正 額	計
378,256	5,241,909
378,256	40,635,647

1 一般会計

( 歳 出 )

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	6,692,935	378,256	7,071,191
歳 出 合 計	40,257,391	378,256	40,635,647

1 一般会計





2. 歳入  
(款) 16 国庫支出金

款		補正前の額	補正額	計
項				
目				
16	国庫支出金	4,863,653	378,256	5,241,909
	2 国庫補助金	2,210,585	378,256	2,588,841
	1 総務費国庫補助金	818,238	378,256	1,196,494

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	378,256	⑤新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46,710 ⑨子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 331,546

3. 歳 出  
(款) 2 総務費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						2 総務費	6,692,935
1 総務管理費	6,138,582	378,256	6,516,838	国庫	378,256	0	
8 地域振興費	1,868,111	378,256	2,246,367	国庫	378,256	0	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	3,577	<b>9 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業経費</b>
3 職員手当等	839	46,710
4 共 済 費	567	2 給 料 1,555
10 需 用 費	686	③会計年度任用職給 1,555
11 役 務 費	3,637	3 職 員 手 当 等 71
12 委 託 料	2,750	④通勤手当 71
18 負担金, 補助 及び交付金	366,200	4 共 済 費 247
		①市町村職員共済組合負担金 91
		⑤市町村職員共済互助会負担金 3
		⑥その他共済費 153
		・厚生年金保険料 153
		10 需 用 費 176
		①消耗品費 119
		④印刷製本費 57
		11 役 務 費 711
		①通信運搬費 524
		④手 数 料 187
		12 委 託 料 2,750
		①業務委託料 (物件費) 2,750
		・システム改修業務委託料 2,750
		18 負担金, 補助及び交付金 41,200
		⑤補助金 (補助費) 41,200
		・保育施設等原油価格高騰対策補助金 3,700
		・住民税均等割のみ課税世帯等臨時特別給付金 37,500
		<b>11 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業経費</b>
		331,546
		2 給 料 2,022
		③会計年度任用職給 2,022
		3 職 員 手 当 等 768
		④通勤手当 93
		⑥時間外勤務手当 675
		・一般職時間外勤務手当 675
		4 共 済 費 320
		①市町村職員共済組合負担金 118
		⑤市町村職員共済互助会負担金 4
		⑥その他共済費 198
		・厚生年金保険料 198
		10 需 用 費 510
		①消耗品費 510
		11 役 務 費 2,926
		①通信運搬費 2,156
		④手 数 料 770
		18 負担金, 補助及び交付金 325,000
		⑤補助金 (補助費) 325,000
		・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 325,000

2 総務費

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総括

(単位：人，千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(436) 720	491,163	2,374,834	1,605,345	4,471,342	789,548	5,260,890
補正前	(436) 715	491,163	2,371,257	1,604,506	4,466,926	788,981	5,255,907
比 較	(0) 5	0	3,577	839	4,416	567	4,983

#### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後	48,961	1,242	33,160	55,865	148,827	3,600
補正前	48,961	1,242	33,160	55,701	148,152	3,600
比 較	0	0	0	164	675	0

  

区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後	27,084	568,152	308,912	7,145	0	402,397
補正前	27,084	568,152	308,912	7,145	0	402,397
比 較	0	0	0	0	0	0

備考( )内は短時間勤務職員で外書きである。

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(1) 468		1,833,723	1,374,180	3,207,903	555,206	3,763,109
補正前	(1) 468		1,833,723	1,373,505	3,207,228	555,206	3,762,434
比 較	(0) 0		0	675	675	0	675

#### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後	48,961	1,242	33,160	36,021	134,210	3,600
補正前	48,961	1,242	33,160	36,021	133,535	3,600
比 較	0	0	0	0	675	0

  

区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後	27,084	376,759	308,912	7,145	0	397,086
補正前	27,084	376,759	308,912	7,145	0	397,086
比 較	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(435) 252	491,163	541,111	231,165	1,263,439	234,342	1,497,781
補正前	(435) 247	491,163	537,534	231,001	1,259,698	233,775	1,493,473
比 較	(0) 5	0	3,577	164	3,741	567	4,308

備考 職員数は、月額任用される者は任用期間12月で換算した人数とし、日々雇用される者は除いて記載。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後				19,844	14,617	
補正前				19,680	14,617	
比 較				164	0	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後		191,393				5,311
補正前		191,393				5,311
比 較		0				0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当	675	その他の増減分	675	時間外勤務手当 臨時特別給付金給付事業による増 675